

広川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

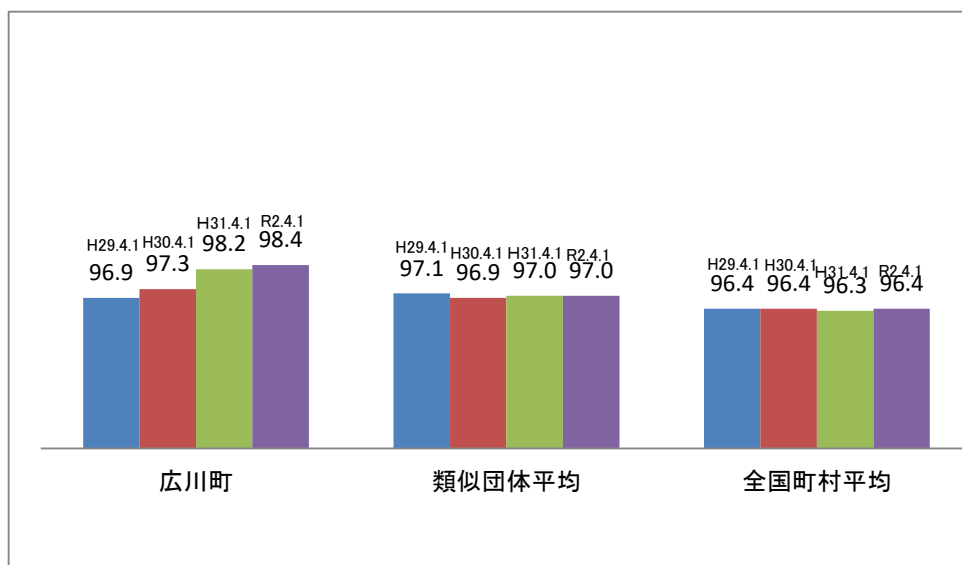
区分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H30年度の人件費率
元年度	人 19,651	千円 7,714,976	千円 98,365	千円 1,103,980	% 14.3	% 16.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 102	千円 375,721	千円 43,961	千円 155,933	千円 575,615	千円 5,643	千円 5,775

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、H31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激減緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準0%に対し、広川町においても0%で支給なし。

(実施時期) 令和2年4月1日現在、支給なし。

(参考)

	平成29年度 の支給割合	平成30年度の支給割合		令和元年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0 %	0%	0%	0 %
広川町の支給割合	0 %	0%	0%	0 %

③その他の見直し内容

--

(5) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(2年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
広川町	41.1 歳	307,800 円	344,482 円	332,916 円
福岡県	42.4 歳	320,485 円	416,620 円	360,515 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	41.8 歳	307,677 円	357,484 円	338,029 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（2年4月1日現在）

区 分		広川町	福岡県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	188,400 円	182,200 円
	高 校 卒	154,900 円	154,600 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（2年4月1日現在）

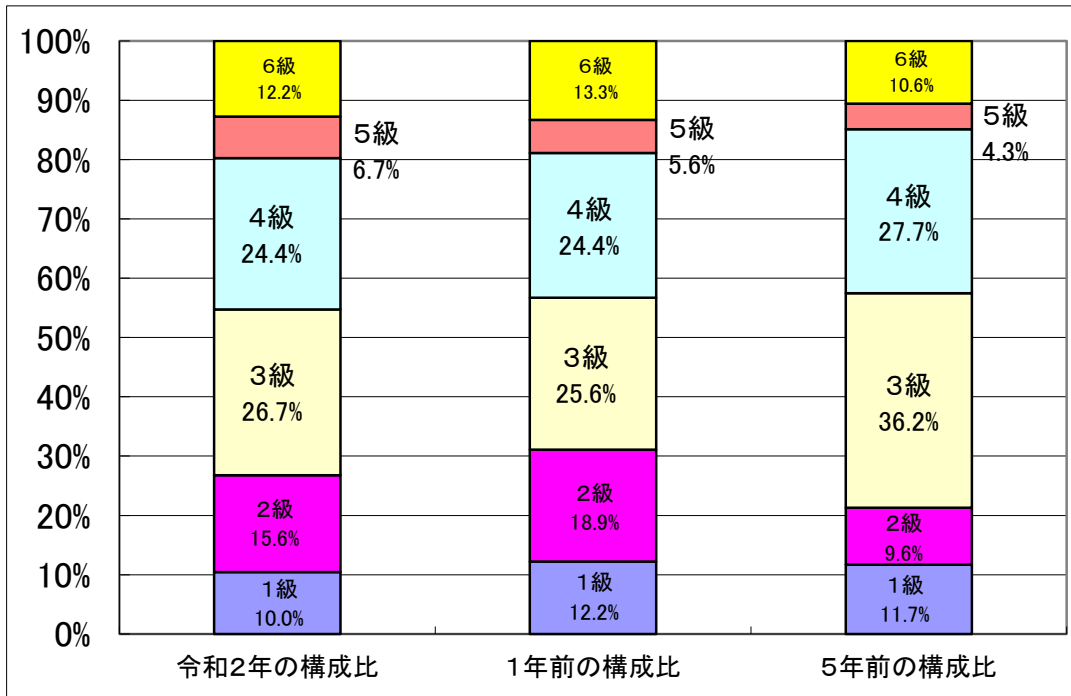
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	274,100 円	355,467 円	368,267 円	383,450 円
	高 校 卒	226,200 円	332,650 円	340,733 円	387,125 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

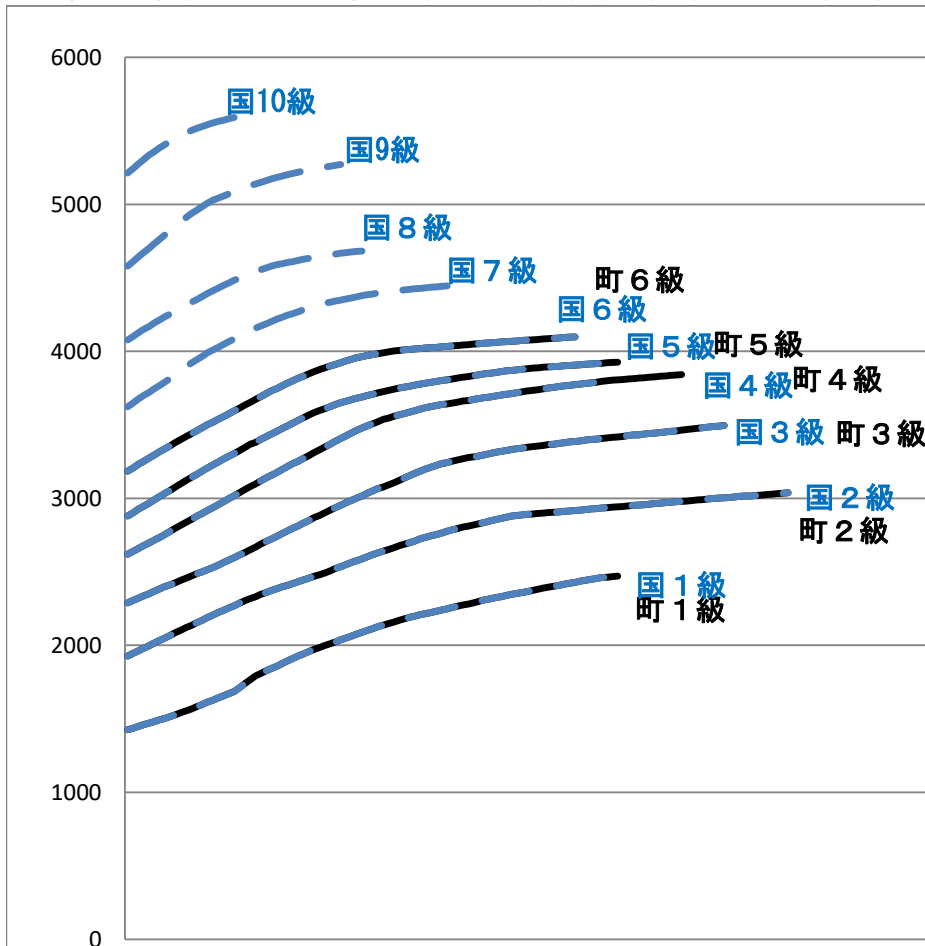
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	主事	9 人	10.5%	146,100 円	247,600 円
2 級	主任主事	14	16.3%	195,500	304,200
3 級	主査	24	27.9%	231,500	350,000
4 級	係長・統括主査	22	25.6%	264,200	384,600
5 級	室長・課長補佐・主幹	6	7.0%	289,700	393,000
6 級	課長、次長、局長、参事	11	12.8%	319,200	410,200

- (注) 1 広川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（2年4月1日現在）



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日までの運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

広川町	福岡県	国
1人当たり平均支給額（元年度） 1,604 千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,646 千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への人事評価の活用状況（広川町）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（2年4月1日現在）

広川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	19,723 千円				

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(2年4月1日現在)

支給実績（元年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	0 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
広川町	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）	0 %		
手当の種類（手当数）	1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	感染症防疫作業に従事する職員	救護又は物件の処理作業	1,000円/従事日数

(5) 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	27,137 千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	266 千円
前年度の支給実績（30年度決算）	16,244 千円
前年度の職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	156 千円

(6) その他の手当 (2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 元年度決算	支給職員1人当 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円	同	—	15,365千円	295千円
	子 10,000円				
	父母等 6,500円				
	16歳～22歳までの扶養親族1人につき 5,000円加算				
住居手当	借家月額23,000円以下 (最高) 11,000円	同	—	6,210千円	310千円
	借家月額23,000円以上 (最高) 27,000円				
通勤手当	交通機関等利用者・・・運賃相当額 交通用具使用者・・・1,800円～31,600円	異	通勤距離区分の細分化	2,974千円	58千円
管理職手当	課長、局長、次長 50,000円	異	—	7,640千円	587千円
	参事 30,000円				

5 特別職の報酬等の状況 (2年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給 料	※現在減額中、()書きは減額前の給料	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	町長	766,650 円	880,000 円 / 492,000 円
	△5% (807,000 円)		
	副町長	643,000 円	710,000 円 / 468,000 円
	(643,000 円)		
報 酬	議長	324,000 円	420,000 円 / 230,000 円
	副議長	258,000 円	360,000 円 / 180,000 円
	議員	250,000 円	345,000 円 / 157,000 円
期 末 手 当	町長 副町長 教育長	(元年度支給割合) } 2.95月分	
	議長 副議長 議員	(元年度支給割合) } 2.95月分	
退 職 手 当	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町長 給料月額×勤続年数×510/100	16,462,800 円	任期毎
	副町長 給料月額×勤続年数×300/100	7,716,000 円	任期毎
備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

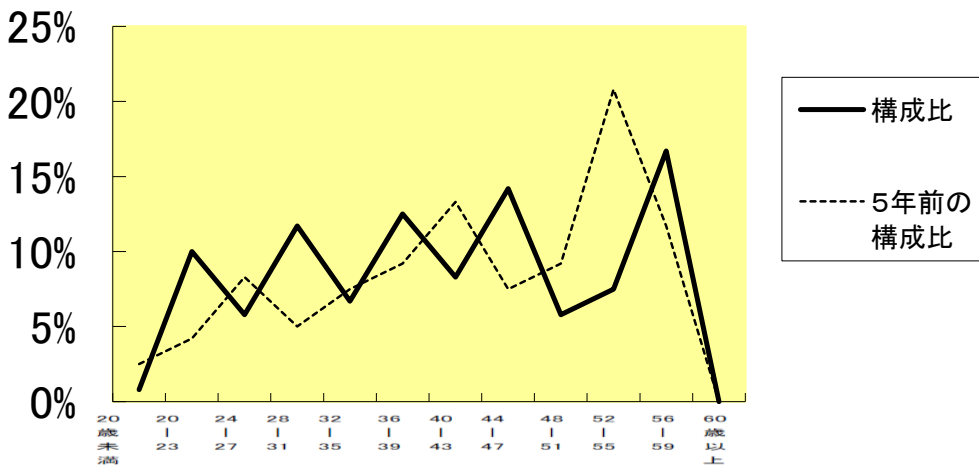
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成31年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	業務体制見直し 再任用短時間職員の配置、欠員不補充 再任用短時間職員の配置 業務量の増加
		総務	30	30	0	
		税務	13	12	▲ 1	
		農林水産	8	8	0	
		商工	4	2	▲ 2	
		土木	12	12	0	
		民生	12	11	▲ 1	
	衛生	10	11	1		
	小 計	91	88	▲ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.78 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数74.68人)	
	部 門	教育部門		11	11	0
消防部門		0	0	0		
小 計		102	99	▲ 3		
公 営 企 業 等	会 計 部 門	水道	2	2	0	業務体制の見直し
		下水道	4	4	0	
		その他	12	10	▲ 2	
	小 計		18	16	▲ 2	
合 計			120 [120]	115 [120]	▲ 5 [-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.52 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (2年4月1日現在) 特別職を除く



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	8人	8人	14人	9人	14人	12人	12人	11人	8人	18人	0人	115人

(3) 職員数の推移

部門別	年 度						過去5年間の増減数(率)	
	27年	28年	29年	30年	31年	2年		
一般行政職	91	89	94	93	91	88	-3	-3.30%
教育	12	11	12	11	11	11	-1	-8.33%
普通会計計	103	100	106	104	102	99	-4	-3.88%
公営企業会計計	16	15	16	17	18	16	0	0.00%
総合計	119	115	122	121	120	115	-4	-3.36%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(教育長を除く)

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用		純損益又は 実質収支	職員給与費		総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占める 職員給与比率
	A			B			
元年度	千円	千円	千円	千円	%	%	
	276,929	71,317	13,769	4.97%	5.77		

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 千円を含まない。

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
元年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3	10,798	1,147	2,776	14,721	4,907	6,957

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、2年3月31日現在の人数である。

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用		純損益又は 実質収支	職員給与費		総費用に占める 職員給与費比率 B/A
	A			B		
元年度	千円	千円	千円	千円	%	
	313,605	15,398	17,591	5.61%		

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 千円を含まない。

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
元年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	4	15,836	1,981	6,532	24,349	6,087	6,519

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、2年3月31日現在の人数である。

以下公営企業職員の給与の状況は、普通会計職員に準じます。

8 職員の福祉の状況

(1) 職員の健康管理

労働安全衛生法に基づき、職員の健康管理状況や疾病を早期に発見するため、全職員を対象として定期健康診断を実施し、その結果に基づく保健指導を行っています。

職員検診の状況（令和2年度）

受診者数	114人	町費負担額	752千円
------	------	-------	-------

(2) 職員の福利厚生

町では、地方公務員法第42条に定めのある職員の厚生制度について、広川町職員共済会等を設置し、町に代わって職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業を行っています。この職員共済会は、職員の会費及び町の助成にて運営されています。

福利厚生事業の概要

事業	概要
給付事業	結婚祝金、出産祝金、入学祝金、入院見舞金、慶弔金等の給付事業（福岡県市町村福祉協会の給付事業等）
厚生事業	文化・体育事業、リフレッシュ事業、健康推進事業、地域活動（環境美化）事業など

公費負担の状況（令和2年度）

区分	会員数	会員掛金総額	公費負担総額	公費負担割合
共済会等	119人	2,469,780	1,408,000	36.31%
福祉協会	119人	1,529,607	1,529,607	50.00%